

異文明の対話： “イスラーム国” トルコの EU 加盟問題

伊 藤 治 夫

目 次

- I 序：ヨーロッパへの道
- II 地政学的重要性
 - 1 アジアとヨーロッパのかけ橋
 - 2 中東地域の大国
 - 3 トルコ史概略
- III 経済動向
 - 1 経済変革
 - 2 金融危機からの回復
 - 3 経済変貌
 - 4 構造改革
 - 5 対外関係
- IV EU 加盟交渉
 - 1 国内改革
 - 2 西欧型デモクラシーへの最終段階
 - 3 投資環境への期待とハードル
- V 結び：課題と展望
 - 1 「歴史的好機」たりうるか
 - 2 ヨーロッパとイスラームの共生

付表

I 序：ヨーロッパへの道

“いずこにあるやトルコ” — アジアかヨーロッパか

地理的にはヨーロッパとアジアの接点に位置するとはいえ、いつまでも境界のままという立場を続けるわけにはゆかないのか。すでにトルコが1987年に EU 加盟への申請を始めたことは、トルコ自身、ヨーロッパに属する立場を決定したともいえるのではないか。

この立場は論理的には、1920年代にムスタファ・ケマル・アタチュルクがトルコをイスラムの過去から解放することを選んだ真の革命に続くものである¹⁾。

むしろヨーロッパへの関心にはいろいろな動機があろう。①高水準な教育と教養、経営者層の西欧志向、② EU 加盟が国際的ステータスを高めるという外交筋の信念、③軍レベルにおける NATO（北大西洋条約機構）の一角を担っているという自負、④民衆レベルでは労働市場としてのヨーロッパの魅力、など多岐にわたる。

反面、最大の問題は、イスラム国家が EU のメンバーたりうるかという点である。またトルコの人口規模からして、ヨーロッパに流れ込む労働移民の問題も出てくる²⁾。

そしてトルコの経済・社会が、二つのスピード：すなわち一握りの上流階級のみがヨーロッパナイズドされてゆく反面、残る他の階層は生き残りをかけた苦闘のまま取り残されてゆく、という歪みのまま突き進んで行かないかという懸念も残される³⁾。

そこでまず最初にトルコの歴史的・地理的位置づけを検証する必要がある。ちょうどヨーロッパとアジアの間に位置するという地理的好条件が、同国を両者間の“Bridge”（橋）の役割を果たさせ、またアジアからヨーロッパないしはヨーロッパからアジアへの橋頭堡ともなっている地政学的重要性をみた上で⁴⁾、現在トルコが抱えた問題・現状を経済を中心に紹介し、“イスラーム国”にして中東に位置するトルコの EU 加盟への道を展望する。

注 I

- 1) Olivier Roy (de.), *TURKEY TODAY – A European country?*, London, Anthem Press, 2004, p.1.
- 2) I bid., p.2.
- 3) I bid., p.5.
- 4) I bid., p.4.

II 地政学的重要性

1 アジアとヨーロッパのかけ橋

“アジアとヨーロッパにまたがる国” トルコは、東洋と西洋を結ぶ交通と交流の要衝として、世界史上の中心的位置をも象徴してきた¹⁾。

アジア、ヨーロッパ、アフリカ三大陸の結節点に位置するトルコは、その地政学的位置によって、世界でも戦略上もっとも重要な国の一つである。

トルコは、三方を黒海、地中海、エーゲ海にとり囲まれ、世界の大洋へとつながっている。そのため世界の国々ともつながり、歴史上、人の交流と交易路の重要な中心ともなっていた。ボスポラス海峡を通じて黒海が世界に開かれ、内海であるマルマラ海から非常に重要な水路が通っている。東はグルジア、アルメニア、ナヒチェヴァン、イラン、西はブルガリアとギリシャ、南はシリア、イラクと国境を接している²⁾。

2 中東地域の大国

トルコ共和国 (Republic of Turkey) は、面積78万平方キロメートルで日本の約2倍、人口約7,400万人と、イラン、エジプトと並ぶ中東地域の大国である。

イスラーム教徒が大多数を占めるとはいえ、経済面、対外関係をみると、中東というよりはヨーロッパのイメージが強い。東部地域には、聖書のいうアララット山（高度5,165メートルに達する同地域最大の火山）があり、東南部の高原地帯には、ティグリスとユーフラテス両河の源流がある³⁾。

首都は中部アナトリア地方にあるアンカラであるが、8000年の歴史的舞台としてトルコ最大の都市はイスタンブールで、ボスポラス海峡を挟んでアジアと

表Ⅱ-1. 基礎データ

面積：780,576平方キロメートル（日本の約2.07倍）
人口：7,430万人（2006年推計値）
主要三大都市（人口）： 首都アンカラ（401万人）、イスタンブール（1,003万人）、イズミール（338万人）
言語：トルコ語（公用語）
民族：トルコ人 （南東部に多数のクルド人，その他アルメニア人，ギリシヤ人，ユダヤ人等が少数）
宗教：イスラーム教徒（スンニー派）がほとんど。その他ギリシヤ正教徒，アルメニア正教徒，ユダヤ教徒が少数。
政体：共和制（1923年10月29日，共和国建国）

出所：外務省「トルコ概況」（2007/05/29）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/kankei.html>

ヨーロッパ両大陸にまたがる国際都市である。

トルコの GDP は4,035億米ドル（2006年）であるが，1人当り GDP は人口が多いだけに5,433ドル（同）にとどまる。農産物は麦，トウモロコシ，米，オリーブ，タバコなど豊富であるが，鉱産物ではクロム，石炭，鉄等と中東にあつては非産油国であるため⁴⁾，豊かな近隣中東産油国への出稼ぎ労働者が多い。

3 トルコ史概略

トルコはヨーロッパとアジアを結ぶ接点に位置するため，古来より多くの民族が交流した。B.C.1800年頃にはヒッタイト王国が興り，A.D.330年，コンスタンチヌス大帝によりコンスタンティノープル（現在のイスタンブール）が建設され，のちにビザンチン文化が栄えた。11世紀，セルジুক্তルコが興隆，イスラーム文化を伝え，14世紀にオスマン王朝がトルコを支配し，16世紀にはアジア，アフリカ，ヨーロッパにまたがる大帝國を築いたが，やがて衰微に向かう。その後19世紀には近代化に立ち後れてさらに衰退し，第1次世界大戦でドイツ側に加わり，敗退したため全属領を失った⁵⁾。

その後民族運動が起こり，1923年に共和国を宣言し，ケマル・パシヤ（アタチュルク）が初代大統領に就任した。以後，旧体制の一掃と改革事業の推進など，近代国家の建設に努め，対外的には多角的な友好，中立，不可侵関係を樹

表Ⅱ-2. トルコの現代略史

1923年	共和国を宣言
60年	軍事クーデター。翌年に民政復帰
80年	軍部が無血クーデターで全権を掌握
83年	総選挙で祖国党が圧勝し、民政復帰
95年	総選挙でイスラーム主義の福祉党が第一党に躍進
97年	軍部の圧力などでエルバカン首相が辞任
99年	民主左派党のエジェビット政権が発足 欧州連合（EU）加盟候補国に
2002年	総選挙で公正発展党（AKP）が35%を得票。初のイスラーム系政党単独政権が発足
03年	イラク戦争に派兵せず
05年	EU と加盟交渉を開始

出所：『朝日新聞』（2006年8月19日）

立した⁶⁾。

かかる友好的、積極的多面外交から同国は、国連はもとより、欧州評議会、北大西洋条約機構（NATO）、経済協力開発機構（OECD）、欧州安保協力機構（OSCE）、世界貿易機関（WTO）、イスラーム諸国会議機構（OIC）、黒海経済協力機構（BSEC）、経済協力機構（ECO）などさまざまな組織のメンバーとなっており、さらにまた欧州連合（EU）加盟候補国でもある⁷⁾。

注Ⅱ

- 1) 鈴木董編『アジア読本 トルコ』、河出書房新社、2000年、10ページ。
- 2) (監修)トルコ共和国首相府報道出版情報総局『トルコ 2005』、トルコ通信社、2005年、15ページ。
- 3) JETRO 日本貿易振興機構（ジェトロ）イスタンブール事務所「トルコ共和国の概要」（2005/05/27）、<http://www.jetro.go.jp/turkey/japan/l1.htm>
- 4) 小林望・徳久球雄（編）『新版世界地名辞典（西洋編）』、東京堂出版、昭和55年、340ページ。
- 5) 同書、340ページ。
- 6) 『世界史小辞典（改訂新版）』、山川出版社、2004年、484ページ。
- 7) 前掲書『トルコ 2005』、15ページ。

Ⅲ 経済動向

1 経済変革

2002年11月に AKP（公正発展党）が政権獲得後、「復古的イスラーム政権」と揶揄されながらも、トルコは「経済構造改革」によって泥沼の金融危機（2000年11月と、2002年2月の2度）から立ち直り、経済の回復基調を辿りながら、いままさに経済的にも、政治的にも安定期を享受しているといえる¹⁾。

イスタンブールはいま沸き立っている。この巨大な町の賑やかな通りは活気にあふれ、人口の大きさだけからみても楽観ムードをかもし出している。レストランには人があふれ、店も繁盛し、街のあちこちにクレーンが高くそびえている²⁾。

物価上昇率も30年来初ともいえる1桁台に落ちついてきた（1995年から99年までの5ヵ年間の年平均は81.8%と超インフレに推移した³⁾。2006年におけるGDP（国内総生産）成長率は、実質で6%を超え、5年連続の高成長となった⁴⁾。

2006年の貿易は輸出入とも過去最高額を更新したが、輸入が輸出を上回って伸びていることから、経常収支赤字幅は一層拡大している⁵⁾。

表Ⅲ-1. 主要経済指標, 2006年

GDP (10億ドル)	403.5
GDP 成長率 (実質, %)	6.1
消費者物価上昇率 (%)	9.5
経常収支 (100万ドル)	-31,678
為替レート (トルコ・リラ:ドル)	1.4
対外債務残高 (年末:100万ドル)	206,472

出所: The Economist Intelligence Unit, *Country Profile 2007, Turkey*

2 金融危機からの回復

このところトルコ経済の回復はめざましく、2000/01年の金融危機にみられるような不安定な激変に見舞われた国とは思えぬような明らかな信頼回復がみられる。同国の持続的経済成長・発展への道程には多くの障害が山積してはいるものの、不安に満ちた国際環境によって投げかけられた諸問題に対処する能

力と決断力には良い印象が得られている。

190億ドルにのぼるローン・パッケージの見返りに、2002年2月にトルコ政府とIMFとの間で合意された構造改革と一連の経済目標は、2001年に見舞われたリセッションから立ち直って、再び悪化しないようにするねらいを持っていた。現に新政権の下で、インフレ抑制、公的債務の減少、持続的経済成長の達成など、明るいニュースもみられ、輸出も好転し、国内需要の回復もみられた。インフレ抑制にいたっては、IMFの目標値12%を下回って、1桁台を実現させた。

また銀行部門も、構造改革によって強化された。すなわち不良銀行の整理が進められ、銀行数は3年前の80行から現在は約50行へとしばられてきた。

これまで外国人投資家を迷わせてきた外資の進出に関しても必要不可欠という認識から、トルコ政府は魅力的方策を積極的に進めている。2003年には投資環境を整備するため、外資法が改正された。かかる投資環境の整備もあって、TFIA（The Turkish Foreign Investors Association）によれば、2003年には1,000社を超える外国企業が設立され、さらに2004年第1四半期に200社が加わったとみられるが、これも税制改革による効果が大きいの。

しかしトルコに新しいページが開かれるかどうかには、今なお多くの疑問が残る。IMFの言明でも「トルコ経済でのそれなりの成果はあるものの、今も不確定要素が存在している」と警告を出している。すなわちトルコの巨額な短期外債が、為替相場にも、利子率にも敏感なショックを与えかねないとみられるからである。さらにこのところ経常収支の赤字も目立っており、2001年の黒字をピークにその後赤字幅は年を追って拡大している。というのもこの経常収支赤字問題は、トルコ経済回復過程での構造要因ともみられ、国内消費や投資需要の拡大が輸入に直接反映してくるからである。したがって一部エコノミストが指摘するように、経常収支赤字幅を拡大せずに持続的経済成長を確保することが可能かどうかは重要課題とみられる。

財政政策は可能なかぎり引締めて、しかし金融政策では必ずしも同じようにはなるまい、という見方も出ている。

エルドアン政権の努力にもかかわらず、対外要因にはほとんど手がつけられ

ていないというのが現状のようだ。隣国イラクでの引き続き混乱，石油価格の高騰，金利上昇，そして金融市場における危険回避への流れ等々，これらはトルコ経済を混乱に陥れかねない危険性すらはらんでいる⁶⁾。

3 経済変貌

トルコ経済は，1980年代は市場経済化を推進し，輸出の拡大と国際競争力の強化を図ったこともあって，比較的順調な成長を遂げてきたが，90年代に入ると，その脆弱性が諸々の機会に顕在化した。とくに，94年の金融不安による通貨危機および99年の北西部大地震の影響による経済的打撃を受け，90年代の平均実質 GDP 成長率は3.7%にとどまった。2000年～01年に経済危機に陥り，IMF 指導のスタンバイ・クレジット供与協定に基づく構造改革（3ヵ年計画）が実行されたが，同計画はインフレ抑止など順調に成果をあげている。初年度にあたる2000年の経済は前年の5.0%マイナス成長から7.2%の高成長に転じたものの，その後の金融・通貨危機をうけて2001年は7.4%のマイナス成長に転じた。しかし2002年から経済は回復に向かい7.9%の高成長を遂げた⁷⁾。

そして2003年には預金総額に占めるリラ建てと外貨建ての比率が逆転し，2004年に迎えた好況はまさに消費ブームで，やっとなぐって来た「待望の消費機会」といえ⁸⁾。

トルコ経済の年平均経済成長率は，1980年代には5.4%であったが，1990～98年の間では4.1%となっている。1998年までにトルコの経済は，世界の中でも第7位にランクされるまでの規模に成長した。積極的な民営化計画は1997年にスタートしたばかりとはいえ，民間部門の成長もめざましかった。1998年後，ロシアの財政危機と国内での政治的混乱は，トルコ経済を不安定化させることになった。2001年まで同国経済は崩壊寸前の状況であった⁹⁾。

こうして GDP 成長率は2000年の7.2%から2001年のマイナス7.4%へと落ち，物価上昇率は2000年の54.9%増，2001年の54.4%増と急騰が続いた¹⁰⁾。

大量のドル買い圧力にさらされたトルコ中央銀行は，2000年1月から維持してきたクローリング・ペッグ制を放棄し，2001年2月に変動相場制へ移行した。これによってトルコ・リラの対米ドル相場は年末までに約55%の暴落となった。

これら諸問題をかかえながら、GDP は 5 % の上昇となり、インフレーションも 24.5% にまで低下し、これら数値は 2004 年にはさらに改善している¹¹⁾。

トルコは 2002 年 2 月、既存の IMF とのスタンバイ取極を改め、期間 3 年、総額約 170 億ドル規模の支援に係わる取極を締結し、IMF の「経済構造改革プログラム」の実施を最重要課題として経済政策を運営している¹²⁾。

4 構造改革

トルコ経済は、国家による支配と保護のシステムから、市場志向のシステムへと変化した。1980 年代以降、徐々に進められてきた構造改革には、次のようなものが含まれている。すなわち、①物価統制や補助を低めること、②公共部門の役割を下げ、民間投資・貯蓄を奨励すること、③外国貿易を自由化し、関税を下げ、輸出の増進や税改革を促すこと、そして④外貨の完全交換性を回復し、外国投資を促進すること、などである。

過去 20 年間、経済成長はみられたとはいえ、構造的な高インフレを伴ない、それが都市の“金利生活者経済”をつくり、きわめてゆがんだ所得分配となり、また資本流入不足や、ビジネスにしる個人にしる計画性を短期化させてしまう傾向をも生み出していった。

こうしてエルドアン政権は、2004 年予算において厳しい財政抑制を固守するに至り、GDP 成長目標を 5～6 % とした。

経済の安定化とともに、2003 年には金利水準も適正化し、2002 年からは持続的成長率が達成されたものの、失業率は依然 10% を越えて推移していた。一人当たり GDP は 2002 年の 2,711 米ドルから 2003 年の 3,310 ドルに上昇した¹³⁾。

5 対外関係

ここでトルコの対外関係についてみるが、EU との関係については、次に項を改めるので（IV. EU 加盟交渉）、ここでは省略し、主に対米関係と、近隣諸国（周辺の中東諸国）との関係に絞る。

まずアメリカとの関係は、2003 年のイラク戦争時の対応で、必ずしも良好とはいえなかった。すなわちアメリカは戦争期間中、北部イラクへの進攻基地の

第2戦線としてトルコ基地の使用を求めていたが、トルコ側はアメリカの要求を拒否した。この拒否によってトルコは、250～300億ドル相当のアメリカからの資金パッケージを取り損なったといわれる¹⁴⁾。

しかしトルコの対米関係は、外部環境の変化も寄与して最悪期を脱し、安定化に向かいつつあるといえる¹⁵⁾。

経済支援の面でみても、アメリカ政府は2003年、イラク戦争によるトルコ経済へのダメージの補償として、85億ドルの貸付けに合意した。こうした支援は、世界銀行からの45億ドル資金供与とともに、トルコ経済の回復を大いに支援するものとなったことはいうまでもない¹⁶⁾。

近隣諸国との間では、かねてよりイラク北部でのクルド族問題もあって、イラクとの間には険悪な関係にあったものの、このところ関係改善の動きがみられる。イランとも必ずしも良好とはいえなかった。とくに1990年代半ばにトルコがイスラエルとの間に軍事協定を結んで以来、イランは北部国境への警戒を強め、両国の関係は冷えきっていた¹⁷⁾。しかし2004年7月、エルドアン首相がトルコ首相としては11年ぶりにイランを訪問し、天然ガスの輸入、両国間のパイプライン建設、貿易等で関係強化を図るなど、関係改善の方向に向かっている¹⁸⁾。

1996年にトルコ-イスラエル軍事協定が調印されたことは、他の中東諸国との関係にマイナス点となったものの、新エルドアン政権の積極外交によって改善の方向にあり、中東関係重視の姿勢もみられる¹⁹⁾。

またロシアや中国との関係も改善への努力がみられる。一方日本とはきわめて良好な関係にあり、とくに日本からは製造業の企業進出が順調である。

注Ⅲ

- 1) Ed James, “Special Report : Turkey”, *MEED (Middle East Economic Digest)*, Vol.48, No.34 (20-26 August 2004), P.1
- 2) *Ibid.*, P.25.
- 3) 『ARC レポート2004, トルコ』, (財)世界経済情報サービス (ワイス), 平成17年, 14ページ。
- 4) *Country Profile 2007, Turkey*, London, The Economist Intelligence Unit, 2007, P.37.
- 5) *Ibid.*, p.62.

- 6) Ibid., pp.28～29.
- 7) 前掲書『ARC レポート2004, トルコ』, 13ページ。
- 8) 夏目美詠子「トルコの消費と経済成長」, 『現代の中東』, JETRO, 2005年, 50～51ページ。
- 9) *Middle East Review 2005*, Essex, World of Information, 2005, p.240.
- 10) Ibid., p.235.
- 11) Ibid., p.240.
- 12) 外務省「トルコ概況」, 7/13ページ, <http://www.mafa.go.jp/mofaj/area/turkey/kankei.html> (2007/05/29)
- 13) *Middle East Review 2005*, op.cit., p.235.
- 14) Ibid., p.237.
- 15) 今村卓『トルコの政治経済情勢とその展望(現地調査報告)』, 丸紅経済研究所, 2004年, 16ページ。
- 16) *Middle East Review 2005*, op.cit., p. 240.
- 17) Ed James, op. cit., p. 26.
- 18) 外務省「トルコ概況」, 前掲書, 6/13ページ。
- 19) Ed James, op. cit., p. 26.

IV EU 加盟交渉

1 国内改革

2002年11月の総選挙の結果、イスラーム系の AKP が単独政権を樹立し、2003年3月にエルドアン内閣が発足した。AKP 政権は、EU 加盟に向けた国内改革、IMF との協調に基づく経済の建て直しを積極的に展開し、トルコ経済を今日の好ましい状況にかじ取りを進めた。

元来エルドアン新内閣の発足に当っては、過去に宗教扇動で有罪判決を受けたエルドアン AKP 党首の被選挙権が、憲法改正によって回復され、補欠選挙で復帰したなどのいきさつもあり、当初エルドアンへの風あたりも強く、トルコの世間的立場を損なうのではないかといった危惧もみられた。しかしエルドアン自身、西欧寄り民主主義的リーダーであることがわかり、キプロス問題や人権問題も含めた諸問題についても、改革を推し進めようとする態度が読みとれた。死刑が廃止され、報道の自由に対する権利も保証され、税率も引き下げられ、外資を誘致するための法律改正も行なわれた。その他諸改革も順調に進められている。

なお2007年8月、イスラーム党経歴のアブドラ・ギュル氏が大統領に選出さ

表Ⅳ-1. トルコの対欧州連合（EU）関係年表

1959年11月9日	欧州経済共同体（EEC）閣僚理事会がトルコの準加盟申請を受理。
1963年9月12日	トルコの EEC 準加盟協定（アンカラ協定）締結。
1964年12月1日	アンカラ協定発効。
1970年11月13日	関税同盟計画を定めたアンカラ協定追加議定書締結。
1973年1月1日	アンカラ協定追加議定書発効。
1982年1月22日	トルコの1980年9月12日の軍事クーデターを理由に、欧州共同体が対トルコ関係凍結を決定。
1986年9月16日	トルコ・EC 合同委員会の開催により、トルコ・EC 関係再開。
1987年4月14日	トルコが EC への加盟を申請。
1989年12月18日	トルコの加盟申請に対し EC が、1992年の EC 共同市場成立以前に新加盟国を受け入れられないこと、トルコの政治経済社会的発展が必要であるとの見解を表明。
1995年3月6日	トルコ・EC 合同委員会が関税同盟締結を決定。
1995年12月13日	欧州議会が関税同盟を承認。
1996年1月1日	関税同盟発効。工業製品と農産加工品を対象。
1997年12月12～13日	ルクセンブルク欧州理事会が、トルコが加盟国となる資格を持つことを確認。
1999年12月11～12日	ヘルシンキ欧州理事会が、トルコを加盟候補国と宣言。
2001年3月8日	欧州理事会が、EU・トルコ加盟準備協定を採択。
2002年12月12～13日	コペンハーゲン欧州理事会が、トルコが加盟交渉開始の可否とその時期を2004年12月の欧州理事会で提示することが決議。
2004年12月16～17日	ブリュッセル欧州理事会が、トルコの加盟交渉開始時期を2005年10月3日と決定。

出所：岡 寧「トルコの EU 加盟交渉開始」（『現代の中東』、JETRO、2006年）

れ、親米欧路線、EU 加盟の道も求め続けるトルコにとって、親イスラーム大統領の誕生は、世俗主義を巡り歴史的転換もとの見方も出ており、その行方が注目される。

2 西欧型デモクラシーへの最終段階

かなりの政治的成功や経済の回復にもかかわらず、エルドアン政権にとって最も厳しい試練が待ち受けている。それは今のトルコにとって最も差し迫った問題ともいえる EU への加盟問題である。多くの人の目にも、成熟した西欧型

デモクラシーに向けたトルコの政治的進展は最終段階——80年前にケマル・アタチュルクによって初めて進められた国家的努力の絶頂ともいえる——に来たとみられている。しかしその前途は楽観が許されず，“イスラーム国家”トルコが名目的には“クリスチャン・クラブ”に加わることに反対しているフランスのような国もあれば、トルコの軍事力と経済力に警戒をみせているギリシャなどの国もある¹⁾。

フランスやドイツにとってトルコの EU 加盟は、EU 加盟国が25カ国になった時に守ろうとしていた元来 EU としての居心地の良い倫理が決定的に終焉することを物語っており、EU の概念そのものが、フランコ——ジャーマン軸とその強固な動脈から離れてしまうことを意味する。

トルコの強さと重要性は、そもそも一つに所属しているよりは二つの世界の中の一つであることから出ているのかもしれない。

エルドアン政権は、改革を巧みに、効果的に推し進めるための手段として、EU 加盟への努力を活用したともいえる²⁾。

すなわち EU に加盟することが本来のねらいであると同時に、EU 加盟志向をめざすことによって結果的に同国の変革が期待されるという点も見のがせない。いわばケマリズムの永遠化にもつながる³⁾。

3 投資環境への期待とハードル

EU 加盟への条件を有利にするためにも、トルコ政府は改革断行を進めてきたが、この将来における EU 加盟の可能性が、投資環境を好転させてきたことも否定できない。一部の推定によると、トルコの EU 加盟が実現した場合、投資受入市場は現在の20～30倍規模に拡大するとの期待もある⁴⁾。

なお、1995年にトルコは EU との関税同盟に加入した(1996年1月1日発行)。このため1996年には EU と EFTA (the European Free Trade Association: 欧州自由貿易連合) から輸入される工業製品への関税が撤廃されることになった。この際は関税同盟の下で、トルコが高関税を引き下げたことによって、ヨーロッパからの資本流入が増大した反面、利益に満ちたトルコ消費市場のシェア獲得をめぐって、EU 諸国との激しい競争にさらされることになった⁵⁾。

ともあれ EU 加盟への道は遠く、まだまだ克服しなければならないハードルも多い⁹⁾。

EU 内には、①トルコの国民のほとんどがイスラーム教徒であること、②トルコが約7,400万人もの巨大な人口を有し、トルコからヨーロッパへの大量労働者流入も懸念されること、③国民所得水準が低いことなどから、トルコの加盟にそもそも否定的な見解が根強い。またトルコの民主化改革では法整備は進んでいるが、運用面ではさまざまな課題が残されている、との指摘もある。したがって加盟交渉は長期化が予想され、少なくとも10年以上の期間を要するとみられている⁷⁾(一部には早くとも15年位はかかるであろうとする見方もある⁸⁾)。

エルドアン AKP 政権が長期に持続できるか否かは、ひとえに EU 加盟交渉の進展具合と、経済の好調がどれだけ続くかにかかっている⁹⁾。

注Ⅳ

1) Ed James, “Special Report : Turkey”, *MEED*, Vol.48, No.34 (20-26 August 2004), pp.25~26.

2) *Middle East Review 2005*, Essex, World of Information, 2005, p.237.

3) Olivier Roy (ed.), *Turkey Today—A European country?*, London, Anthem Press, 2004, p.5.

4) *Middle East Review 2005*, op. cit., p.236.

5) *Ibid.*, p.240.

6) *MEED*, 20-26 Aug. 2004, op. cit., p.25.

7) 外務省「トルコ概況」, 3/13ページ, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/kankei.html> (2007/05/29)

8) 『拡大 EU の外交安保政策—拡大欧州とイスラーム—』, (財) 日本国際問題研究所, 平成18年, 22ページ。

9) *Middle East Review 2005*, op. cit., p.237.

V. むすび：課題と展望

1 「歴史的好機」たりうるか

エルドアン政権は、トルコの悲願である EU 加盟に向けて、「改革」と「民主化」を加速させた。

たしかに IMF コンサルテーションの中で記されている「トルコは今まさに歴史的好機に直面している」との言及は、あながち誇張とも言い切れない。た

だトルコが活気に満ちた西欧志向型経済・政治の国家たらんと欲するならば、それ相応の危険な賭けの部分もあることはいうまでもない。しかしすでにこれまでも進めてきた改革は、堅持しなければなるまい¹⁾。

しかしトルコに課された問題は大きい。まず経済面でいえば、金融危機の原因であり、危機で深刻化した二つの問題、①財政赤字と公的債務の増大、②対外ファイナンスの不安定さと対外債務の重荷、は今でも積み残されたままである²⁾。

とくにトルコの抱える最大難点は、対外債務と資本収支で、対外債務残高は2003年末で約1,431億ドル、その返済負担は年間300億ドル強にも達していたが³⁾、その後さらに膨れ上がり、2006年末には2,065億ドルとも推計される⁴⁾。

政治・外交面に目を転ざると、やはり最大課題はなんといっても EU 加盟問題であろう。トルコの EU 加盟への道程にとって、クルド問題とキプロス問題が最もセンシティブな問題であることはいうまでもない。またヨーロッパ内での移民問題も、多くのヨーロッパ人に悪い印象を与えているだけに、大きな問題であることも忘れてはならない⁵⁾。

トルコと EU との関係は、キプロス問題の如何によって彩られているといっても過言ではない。現在のキプロス島は、南に国際的に認知されているギリシャ系キプロス政府と、自称 **KKTC**（北キプロス・トルコ共和国）に二分されている。1974年の侵入以来、トルコ軍が島の北部3分の1を占領している。困ったことに2004年に EU がギリシャ支配の南キプロスをメンバーとして承認してしまったことである⁶⁾。

もしも EU 加盟がうまくゆかない場合、せつかく良い方向に滑り出している AKP の改革の動きが腰砕けとなりかねず、またキプロス問題など過去に解決が困難であった諸問題への歩み寄りといった解決の兆しすら遠ざかってしまう懸念もある。AKP は大衆と軍部の支持はあるものの、EU 加盟問題を解決できなくなると、政権内部での同党の立場を危ういものとしてしまう可能性がある。

死刑の廃止や、クルド少数民族の権利拡大（2002年8月）などがみられたものの、まだトルコには人権にかかわる国際的な関心問題も残されている⁷⁾。

2 ヨーロッパとイスラームの共生⁸⁾

コンスタンティノープル（現イスタンブール）を都としたビザンツ帝国の歴史は、異教徒イスラーム教とキリスト教との共存の歴史でもあったといわれる。

トルコの EU 加盟交渉は、過去、現在にも希な特殊なものとなろう。結局これは政治や経済の問題というよりは、宗教と民族の問題ともいえる。

「文明の衝突」を避け、トルコの EU 加盟を「文明のかけ橋」とするためには、EU 側もトルコとの加盟交渉の10年有余を有意義に使う必要がある⁹⁾。

EU 内にも賛否両派があって、一枚岩ではない。しかしイギリスなどのように「加盟を拒否すれば、中東とのかけ橋としての役割が期待できなくなる」と懸念している国もあり、アメリカでもトルコを中東の戦略拠点と位置づけて、加盟を後押ししているとも伝えられている¹⁰⁾。

「戦争の絶えない現代世界において必要とされるものの一つは、異文化間の対話であり、相互理解である」¹¹⁾。キリスト教を背景の一つに持つ西洋文化圏と、イスラーム教徒の国にして中東（アジア）のトルコを架橋する役割を担うことは、まさに「新時代の幕開け」として期待される。

トルコは「地政戦略上の十字路」ともいわれ、東西文明双方の特徴を備え、宗教間の対話がある唯一のかけ橋といえる国であるだけに、今こそトルコの行方がことのほか注目されている¹²⁾。

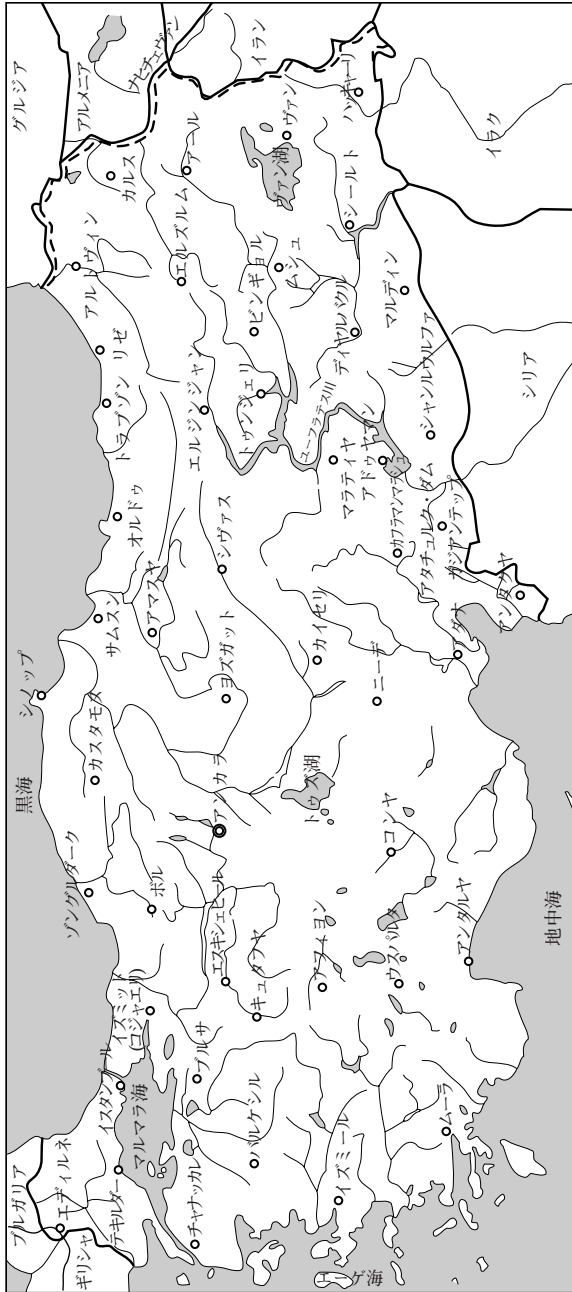
ヨーロッパとイスラームの関係が、「相克の時代」から「対話の時代」への転換を図ることが切に望まれる¹³⁾。なぜなら「ムスリム（イスラーム教徒）との関係は、地球規模の安全保障にとって要である。」¹⁴⁾とすら指摘されているほどである。

注V

- 1) Ed James, “Special Report : Turkey”, *MEED*, Vol.48, No.34 (20-26 August 2004), p 26.
- 2) 今村卓『トルコの政治経済情勢とその展望（現地調査報告）』, 丸紅経済研究所, 2004年, 26ページ。
- 3) 同書, 24ページ。
- 4) *Country Profile 2007, Turkey*, London, The Economist Intelligence Unit, 2007, P 37.
- 5) Olivier Roy (ed.), *Turkey Today—A European country?*, London, Anthem Press, 2004, pp. 5~6.

- 6) *Middle East Review 2005*, Essex, World of Information, 2005, p.237.
- 7) *Ibid.*, pp.236～237.
- 8) 内藤正典『ヨーロッパとイスラーム』, 岩波新書, 2004年, 171ページ。
- 9) JETRO 「トルコ EU 加盟交渉」, 5/6ページ,
file:///c:/DOCUME/n-nagao/LOCALS/Temp/PH3GS7D6.htm (2005/05/27)
- 10) 朝日新聞, 2006年12月5日。
- 11) 宮平 望『戦争を鎮め, 平和を築く神』, 一麦出版社, 2005年, 92～93ページ。
- 12) (監修)トルコ共和国首相府報道出版情報総局『トルコ 2005』, トルコ通信社,
2005年, 15ページ。
- 13) 前掲書『ヨーロッパとイスラーム』, 200ページ。
- 14) 同書, 202ページ。

付表1.トルコ地図



出所：『トルコ 2005』（トルコ通信社）

付表 2. 開発戦略と経済状況の歴史（トルコ）

1923～32年	レッセフェール（自由放任主義）を基礎とする。
32～40年	エタティズム（国家資本主義）政策を中心に開発を開始。
40年代	第2次大戦の勃発による混乱期。
50年代	国営部門の基礎が整う。民間部門も大きく成長。
60年代	経済計画を策定し、工業化と輸入代替に取り組む。
70年代	対外経済との接触が増し、2度の石油危機を経験。
80年代	80年のクーデターを契機として、経済改革と構造改革に取り組む。
90年代	貧富の格差拡大、イスラーム勢力の台頭、再度の経済混乱。

出所：伊藤治夫・清水 学・野口勝明『中東政治経済論』（国際書院）

付表 3. トルコにおける進出日本企業
(2005年7月時点, 日本人駐
在員のあるところのみ)

部門別	企業数
自動車・同関連	16
商社	9
農業	1
建設	5
機械機器	9
繊維機器	2
運輸	3
コンサルタント	1
金融・保険	1

出所：イスタンブール日本人会 HP, ジェトロ,
東京三菱銀行（イスタンブール）等